

本市水道事業について

関本 真樹 議員

問 ①戸別検針を行っている集合住宅について、戸建て住宅との公平性を鑑み、市の負担で水道メーターを交換すべきではないか。②水道の県広域化参加の場合に、現在の内部留保資金をどう市民に還元するのか。

答 ①集合住宅については、メーターが地上にない場合、集中検針盤等の設備を設置、維持管理して頂くことによって戸建て住宅との公平性を保っていますので、メーター取替は所有者の負担で行って頂いています。②内部留保資金は、施設の減価償却費がほとんどですので、その還元は、業務施設や他市より高い更新率である配水管等を維持し、安心安全な水道施設を提供することと考えます。

・他の質問項目：性教育について

スマホ活用による市民サービスについて

福田 浩実 議員

問 ①市民がいつでも簡単にスマートフォンから納税しやすくなるように「スマホ決済アプリ」を導入しては？②スマホ決済が可能な税目は？③スマホ決済した時の領収書は？

答 ①市税等、いつでもどこでも24時間納付可能となる非常に便利なシステムであるスマホ決済について、来年度から利用できるように現在業者と調整中です。②スマホ決済が可能となるのは、個人市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、国民年金保険料、介護保険料、保育料となります。③領収書は発行されません。納税証明書の発行は可能です。

・他の質問項目：歩きスマホ防止に関する条例について

2日目

市営住宅について

吉川 幸喜 議員

問 本市の住宅施策について建替え事業や耐震診断調査を実施されているが、市営住宅の現在の状況はどうか。また、エレベーターが未設置の団地があるが、入居者の利便性向上や高齢者に配慮した対応が必要であると考え。今後の設置計画は？

答 現在、市内に16団地の市営住宅がありますが、長寿命化計画に基づき、中層団地の耐震診断を行い、施設の延命化に努めているところです。今後、建替え、新設の予定はありませんが、既設の住宅については補修工事等で対応してまいります。エレベーターについては現在未設置の丸尾南A・B棟の設置を計画しており、国の交付金を活用しながら進めてまいります。

ウイズコロナ社会における行政サービスについて

西村 千鶴子 議員

問 市民の利便性向上のために、自宅で行政サービスを受けられる手続きや、図書館の電子化を早急に進めてほしい。市の方針は？また、新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害への啓蒙強化を求めます。

答 行政手続きの電子化は、重要であると認識しており、セキュリティ面やコスト面等の様々な課題がありますが、市民サービス向上を図る大きな取り組みとして、着実に推進していきたいと考えています。また、電子書籍についても、来館せず利用できる、読書のための身近なツールになることから、早急に導入を進めます。さらには、人権侵害の防止につきましても、広報紙やホームページ等で、しっかりと啓発に努めてまいります。

高齢者支援について

村田 俊太郎 議員

問 本年は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、インフルエンザシーズンを迎え、併発する可能性が高く、特に高齢者にとっては重症化するリスクが高まります。したがって本市において、高齢者のインフルエンザ予防接種費の無償化を行うべきだと考えますが、お考えをお聞かせください。

答 高齢者インフルエンザ予防接種の接種率を向上させることは、患者数の減少、ひいては医療機関の負担を軽減する効果が見込まれます。無償化することにより接種率の向上が見込めることから、医師会とも協議を行った結果、無償化実施に向けての準備を進めている所です。

・他の質問項目：子育て支援について

学童保育所について

富野 孝之 議員

問 昨年12月議会で質問し、学童保育所運営における会計業務など保護者会の負担を軽減するため、運営方法について調査・検討するとの回答でした。それを受け実施されたアンケートの結果と課題となっている事項について、お尋ねします。また、それらを解決するための運営方法とその導入に向けた今後の予定をお聞かせください。

答 アンケート結果は、「会計業務の負担」に関するものが最も多いものでした。市としましては、この結果を踏まえ、市への補助金申請事務など、現在大きな負担となっている会計業務等を保護者会に替わって運営協議会で処理する運営協議会方式を導入しようとするものです。年末にかけ、各学童保育所と協議を始めてまいります。